

多文化共生時代に必要な 異文化間コミュニケーション能力の考察： インターネット(スカイプ)による日本語のオンライン交流

植田 栄子※

1. はじめに

大学の目的を定めた教育基本法第7条(1947)には、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するもの」と記されている。さらに、文部科学省は、本学が属す「公立大学の役割」として「地域における高等教育機会の提供と、地域社会での知的・文化的拠点としての中心的役割を担ってきており、今後とも、それぞれの地域における社会・経済・文化への貢献が期待されている」と謳っている(文部科学省, 2016; 傍点引用者)。

近年、公立大学は少子高齢化にもかかわらず、大学数・学生数共に増加傾向にあり、平成元年度39大学6万人に比べ、平成27年度には86大学14万人と倍増しており、地域の高等教育拡充の役割が一層増している(cf. 文部科学省2016)。上記(傍点部)が明示するように公立大学の諸目的を具現化する一つは、各地域における社会・経済・文化に貢献できる人材育成であり、地域社会に資する職業人の養成であることは当然である。

また、21世紀のグローバル社会は、今後日本の大都市・地方を問わず拡大することが予想される。国際化社会に向けた教育に関連深い海外の大学連携校の大学間交流協定数の推移をみると、国公私立大学でいずれも増加傾向にあり(平成25年/21年度比: 国立大学9,515/7,465校=1.27倍、公立大学1,273/751校=1.70倍、私立大学11,582/8,961校=1.29倍)、特に公立大学が結んだ海外協定校数の増加率が1.7倍と最も著しい(文部科学省2016)。

さらに、21世紀を生きる職業人を取り巻く状況はグローバル社会への対応が求められている。中央教育審議会報告書(2016, pp.2-4)は、「産業・職業と職業人の状況」の分析をふまえ、これからの質の高い専門職業人養成のための新たな高等教育機関の創設について次のように(1.1および1.2)示唆している。特に引用者による各傍点部に注目されたい。

1.1 産業・職業と職業人の状況

中央教育審議会報告書(2016, pp.2-4)による国内外の産業・職業の状況およびわが国の職業人の状況の分析を以下に引用して紹介する。

(1) 産業・職業の状況

①世界的な状況

「知識基盤社会」の時代を迎えた21世紀の経済社会においては、グローバル化の進展とともに、知識・技術は日進月歩の進化を遂げ、産業の高度化が進んでいる。イノベーションの波も押し寄せる中、産業構造の転換のスピードはますます早くなり、各企業等は、より流動的で先行き不透明な状況の中での競争に面している。

新しい産業・職業が次々と生まれる一方、今ある職業の多くが、近い将来、新たな職業に入れ替わっていくことも想定しなければならなくなっている(ニューヨーク州立キャシーデビッドソン教授)。多くの仕事が機械やコンピュータに置き換えられ、「人が担う仕事」の領域も変容していくと予測されており(オックスフォード マイケル・A・オズボーン准教授、今後10年から20年

※ 青森公立大学准教授

程度で約47%の仕事が自動化)、人が担う業務は、より人間的なコミュニケーションを伴う業務等へと移行する（産業構造審議会新産業構造部会 平成28年1月25日）とともに、「経済のサービス・ソフト化」がより一層進展していくことも予想される。

② 我が国の状況

我が国の産業・職業をめぐる現状に目を転じれば、世界に類を見ない早さで少子・高齢化が進行しており、生産年齢人口は、今後減少していくことが確実となっている。とりわけ、地方においては、若年世代の流出と東京圏への一極集中により、地域経済の縮小や深刻な人手不足が、既に現実化している。同時に、様々な産業は世界の市場と直接つながり、グローバル化への対応は、都市・地方の別を問わず、多くの企業にとっての喫緊の課題となっている。

企業等においては、経済状況等の変化を背景に、新卒一括採用・終身雇用で代表される日本型の雇用慣行にも変容が生じており、企業内における教育訓練の機会も中長期的に減少傾向にある。我が国の企業等は、従来、実践的な職業知識・技能の育成は主として企業等の役割と考え、学校教育に対しては、大学等の入学段階における選抜機能を背景に、基礎的な素質を持った学生等を送り出す役割により多くを期待し、大学等で何を学んだかはあまり重視しない傾向が強かったが、そうした考え方にも変化が現れてきていると言われる。（中略）

(2) 職業人の状況

産業の高度化・複雑化に伴い、職業人に求められる能力も高度化・多様化している。個々の職業人にとっては、自己の従事する職業における専門性の高度化とともに、複雑・困難な課題に対応できる実践力の強化を求められる状況にある。産業構造の変化や職業の盛衰のスピードが増し、雇用も流動化する中であって、1人の職業人が、生涯にわたる職業生活の中で、キャリア・アッ

プやキャリア変更を求められる場面もより多くなっていくと想定される。

1.2 今後の職業人人材養成の在り方

続けて、報告書（「中央教育審議会, 2016, p.3-4」）は、今後の職業人材養成の在り方について以下のように結んでいる。

以上の状況に鑑み、我が国の経済が今後ともその競争力を維持し、向上させていくためには、成長分野等への人材シフトを円滑に進めるとともに、個々の職業人の労働生産性を高め、事業の現場においても、商品・サービスの質向上、グローバル化への対応など、様々な変化への対応等を推進していくことが不可欠である。（後略）

以上、中央教育審議会報告書(2016, pp.2-4)から、国内外の産業・職業の状況および求められる職業人像を概括すると、地方においても産業・職業の構造的変革は不可避であり、21世紀のグローバル社会へ適応できる人材育成が広く大学教育において求められている。

2. グローバル化社会における企業が求める能力

では、具体的に企業が求める能力とはいかなるものか、筆者の研究対象であるコミュニケーション能力に関する先行研究から探りたい。

鈴木・八代・吉田(2009)のインタビュー調査は、企業が求める異文化間コミュニケーション能力に関して企業人27名を対象（女性16名、年齢：20代後半から50代前半、産業別：8分野出身）に実施された。それによると、「阿吽の呼吸」が特徴とされた日本社会に変化が生じており、少なくとも職場での低文脈化や日本人同士で既に異文化的要素を含むという状況が、職歴、雇用形態、個人の態度や知識などの相違を起因として生じている。その背景として、「バブル崩壊後は、戦後の経済成長を支えた人事・マネジメント制度が次々と変革され、同質性を前提とした

職場環境に変化をもたらし」(鈴木・八代・吉田, 2009, 18p)、さらに、「時代の変化による日本的雇用の変化が職場内の従業員の多様化をもたらし、かつ従業員間のコミュニケーションが減少していることは職場内の『低文脈』が進んでいることを示唆」(鈴木・八代・吉田, 2009, 21p)と報告されている。

すなわち、現代の日本企業においては、もはや通常概念における「異文化＝外国」と「日本」との相違ではなく、まず職場における日本人同士の異文化的多様性が拡大しており、「察する力」、「阿吽の呼吸」といった暗黙のコミュニケーションが成立しにくくなっている現状のようである。

また、特に「若年層の基本的な対人コミュニケーション能力が低下している点が全グループから指摘され(中略)、従来は社会人になってある程度身につけてきた対人コミュニケーション能力そのものが低下し、ミスコミュニケーションが多発」(鈴木・八代・吉田, 2009, 26p)している。つまり、現状の様々な社会変化に対応できず、特に若年層職業人のコミュニケーション力として、他人と関わる会話が苦手で相互作用を円滑に進めるスキルが低下している(鈴木・八代・吉田, 2009, 26p)。

このような企業における日本人間の「低文脈化」の進行と社員教育の構造的減少を考慮すると、大学教育での日本語による対人コミュニケーション能力の育成が不可欠であろう。鈴木・八代・吉田(2007)が「大学教育に対する期待」について企業人にインタビューした報告においても、日本語によるコミュニケーション能力の養成が強調されている。

つまり、21世紀のグローバル社会で必要とされる「異文化コミュニケーション能力」には2つのレベルを同時に考慮する必要がある、本稿ではその2つを次のように定義する。

- (1) 「狭義の異文化間コミュニケーション能力」とは、通常想定される日本人－外国人間における異文化間コミュニケーション能力とする。
- (2) 「広義の異文化間コミュニケーション能力」とは、大きく捉えて多様化する日本社

会における日本人間の異文化間コミュニケーション能力とする。

上記の1)「狭義の異文化間コミュニケーション能力」については、英語教育での実践(大谷, 2007; 高濱・田中, 2009)、日本語学習者である留学生と日本人学生との協働学習(北出, 2010)等を通してその向上が報告されている。本学においても英語圏の大学への留学制度がおかれ、英語を得意とする学生たちによって利用されている。

一方、2)「広義の異文化間コミュニケーション能力」については、「察する」、「阿吽の呼吸」といった日本的コミュニケーションが変わらず存在していると慢然と期待するのではなく、対人コミュニケーション能力が低下している現代の若者の状況¹⁾を直視し、母語である日本語のコミュニケーション能力への再検討と教育的配慮の必要性が求められているのではなかろうか。母語とはいえ、世代間や職種の相違等の多様化する個人差を超えるために、日本語による明確で積極的な広義の異文化間コミュニケーション能力を具体化し、新たな日本語コミュニケーション能力育成に向けた教育法が求められている²⁾。

上記2つの異文化間コミュニケーション能力の養成が、大学教育に求められる喫緊の課題として、これらの教育目標に向けた本学での筆者の取り組みを紹介し、その分析結果を報告する。

3. インターネット(スカイプ)による日本語の異文化間交流プロジェクトの試み

前述の2つの教育目標として、1)グローバル社会で適応する「狭義の異文化コミュニケーション能力(日本人－外国人間)」と、2)多様化する日本社会・企業における職業人としての「広義の異文化コミュニケーション能力(日本人間)」の養成を同時に実現させるために、以下の手順で「インターネット(スカイプ)による日本語を用いた異文化間交流」プロジェクトを実施した。詳細を以下に説明する。

[インターネット（スカイプ）による日本語の異文化間交流の内容] 海外複数の大学に所属する日本語学習者と日本人大学生とが、4～5名のグループに分かれ、インターネットによるスカイプのビデオ会議機能を使い、日本語による交流セッションを2週間ごとに計4回（各回1時間半～2時間）行った。共通言語は日本語が原則で、日本語を用いて話し合い、各自が記述した日本語の作文を読んだ上で意見交換、各セッションの報告やアンケートも日本語で記述等の日本語を媒介語とする学習活動で構成されている。

過去にも外国人と日本人とのインターネットを利用した交流プログラムの報告は、日中大学生間の電子メールによるプロジェクトワーク（中島・板倉，2003）、日韓小学生間のチャット交流授業（曹圭福，2005）が報告されているが、東アジアの日本・中国・韓国と、欧州のスウェーデンという複数かつ東洋と西洋の学生による交流の調査報告は数少ない。

[各教員によるサポート] 交流会第1回目だけは各教員が担当グループのビデオ通話に参加し司会者をつとめた。その後は、間接的にオンライン上で進行状況や報告ファイルのチェック等でサポートした。学生のマッチングやテーマの設定は交流前にスカイプのビデオ会議で決定し、事後には各グループの活動内容の報告と課題点を再びスカイプのビデオ会議により話し合った。

[プロジェクトの経緯] 2012年より海外3大学（スウェーデン；ダーラナ大学、中国；東華大学、韓国；釜山外国語大学）日本語学科所属の教員らが共同開催していたもので、今回で6回目となる。なお、筆者が教員として加わったのは2014年秋学期と2015年秋学期の計2回で、本稿は後者に関する分析報告である。

[各回のテーマ] 日本語の雑談に終始しないよう各回のテーマに基づいて学生が書いた作文をネットにアップし（OneDrive利用）、相互の作文内容を学生同士で事前に読んでセッションに臨み、日本語での会話を質量ともに充実させるよう計画された。2015年秋学期の各テーマは、1回目「自己紹介」、2回目「日本人の言語習慣」、3回目「外国からみた日本社会」、4回目「自由トピック（各グループで決定）」である。

3.1 インターネット(スカイプ)による日本語の異文化間交流プロジェクト参加者

2015年秋学期の第5回交流プロジェクト参加学生は、日本人大学生7名と海外の大学で日本語を学ぶ非日本人学生35名であった。海外の大学生数は、ダーラナ大学（スウェーデン）22名、東華大学（中国）9名、釜山外国語大学（韓国）4名で、全員中級後期から上級レベルの日本語学習者である。スウェーデンのダーラナ大学は通信大学という特徴から、受講生の大半は社会人であり、日本の留学や就職を既に経験して会話能力も高く、年齢も20代半ばから40代と他大学の参加者に比べて年長者が多かった。

3.2 インターネット(スカイプ)による日本語の異文化間交流で期待される効果

このインターネット（スカイプ）を用いたビデオ会議交流会は、既に海外3大学が中心となっており、2012年から海外3大学間の日本語学習者同士で実施されていた。その概要を2014年に筆者が聞き、日本語母語話者の日本人参加者が非常に少ないということから、本学日本人学生の参加を決めた。インターネット（スカイプ）を用いた異文化交流学習が本学の学生にとって非常に望ましいと考えた理由は、次の3点である。

第一に、海外にわざわざ足を運ばなくてもインターネットの無料ソフト（スカイプ）により日常生活の中で気軽に外国人との交流を体験することで、通常の（狭義）異文化コミュニケーション基礎力が養える。特に、本学には留学生が非常に少なく、またその留学生も1学年300名において東アジア出身の留学生1～2名に留まり、外見的にも日本語力においても日本人にほぼ同化していることから、日本人学生が外国人と認識して接触する機会は皆無といえる。また、日本人大学生の所属する学内に国際交流サークルはあるが少人数の活動に留まっている。なお、同じ青森市内の留学生事情をみると、青森中央学院大学留学生数は2015年5月現在131名（青森県留学生交流推進協議会 2016）と県内最多だが、本学との交流は極めて限定的である。

グローバル社会の21世紀を生きる職業人として、卒業生の進路が東北中心を占めるとはいえ、

海外との異文化交流を学生のうちに体験しておけば、異文化に対する興味・関心が引き出され外国人に対する苦手意識も軽減し、異文化や外国人に対する親近感が期待できるのではないかと。すなわち、「狭義の異文化コミュニケーション能力」を培う最初の契機となり、海外の同世代の学生らと日本人学生が直接対話することを通して、異文化に対する関心や理解が深まる効果が第一に期待される。

第二に、英語ではなく母語の日本語による交流活動であれば、日本人学生の積極的参加が期待できる。英語圏への留学制度の恩恵には浴さない大多数の学生にとって母語日本語だけで海外日本語学習者と交流する環境は、異文化交流に対する苦手意識を軽減させるからである。さらに、母語話者なので学習者に対して優位に立ち、議論の詳細な内容を理解して、問題を説明し、学習者からの質問に対しても積極的かつ自信を持って発言力を高めるコミュニケーション能力向上の成果を期待した。

つまり、日本語による異文化交流体験は、「狭義の異文化コミュニケーション力」養成のみならず、「広義の日本語コミュニケーション能力」の向上に寄与すると考えた。また、外国人日本語学習者に接することで、これまで単一言語・単一民族であるが故に意識化されていなかった日本語に対する客観的認識が生まれ、日本語非母語話者の相手に対して、より「わかりやすく」「明確に」日本語を話す実践トレーニングの場に必然的になっていくのではないかと。このように、日本語学習者と身近に対峙することで、「広義の異文化コミュニケーション能力」についても自発的・自主的に体験学習する効果を期待した。

第三に、経済的・時間的・物理的負担が学生にとって生じないメリットがある。海外留学は短期であっても経済的負担は避けられず、また今回の日本人学生の居住地が交通手段の限られた場所にあり、冬季は豪雪のため移動に困難が生じる。その点、パソコンとネット環境を利用し無料通信ソフト（スカイプ）により、世界中の人々と「いつでも」「どこでも」「つながる」ユビキタスな交流活動は、社会的インフラや自然環境の制約があり交通手段も限定的な地

方都市において、著しく利便性の高い有意義なコミュニケーションの場を提供すると考えられる。既に、教育環境や社会経済の問題に直面する海外の途上国では、このような情報通信技術（Information and Communication Technology: ICT）を使った様々な取り組みが多く報告されている（オティエノ・田平，2014）。

3.3 インターネット（スカイプ）による異文化間交流で懸念される問題点

上記3つの効果が期待される反面、次の2点の問題が懸念された。

第一に、パソコン画面でのバーチャル空間を通じた交流であり、face-to-faceの対面会話ではないことから、外国人との交流を進める上で、何らかのマイナスとなる違和感や距離感を日本人学生は感じるのではないかと。

第二に、インターネット通信および無償の「スカイプ」（ビデオ会議機能）はその安定性・機能性が必ずしも保証されていない。教材や学生の日本語作文ファイルを保管するために、Microsoftが無料提供するOneDrive（クラウド・サービス）をこれまで使用しているが、データ保管の継続性には不安があった。無料で経済的負担なく気軽に利用できる一方、無料であるが故に永続的提供が否かへの不安が常に残る。

4. 日本人学生へのインタビュー調査の結果

日本人学生の内省に関する聞きとりを、半構造化インタビュー手法（cf. Briggs 1986）により実施した。「」の中がインタビューの録音資料の文字化スクリプトからの抜粋で、さらにその中の（ ）はインタビュアーである筆者の発話である。紙幅の制約から今回は注目される学生2名（AとB）の発話を取り出し、特に注目される発話部分は太字表記で示した。以下に、AとBの学生2名による実際の発話を通して分析する。太字は注目される発話として筆者の特記部分である。

4.1 狭義の異文化コミュニケーション

海外と日本との関係性の中で考える「狭義の異文化コミュニケーション能力」に関する意識や認識がどのように変化したのだろうか。本稿での「狭義の異文化コミュニケーション」とは、前述の「(1). 通常の狭義の日本－外国間での異文化コミュニケーション能力」の定義に基づく。

4.1.1 異文化に対する興味・関心の喚起

今回の異文化交流に参加する日本人学生全員が、必ずしも外国人や異文化に対する強い興味を抱いていたわけではなかった。むしろ学生Aは、今まで自分以外の人間、外国人に対して無関心であったが、今回の交流を契機に強く外国人に対する興味が喚起されたと述べている(インタビュー発話1)。

(インタビュー発話1)(学生A)

「今まで自分以外の人間に興味や関心がありませんでした。今まで無関心だったんですけど。外国の人って、日本人と違う種族っていうか、今まで日本人としか話したこと無かったんですけど。自分にとっては別世界と思っていたんですけど、そういうのに触れて、興味が沸きました。」

学生Aは、外国人に興味を持たないと語るインタビュー発話1)の冒頭で、「外国の人って、日本人と違う種族っていうか」と、あたかも未開人に対するかの語彙を用いている。親近感どころか同じ人間としての認識が希薄で、「今まで日本人としか話したこと無かったんですけど。自分にとっては別世界」と続けている。筆者が「興味が沸いたということは、親近感を持ったという意味か」と問うと、それだけに留まらずもっと外国人の考え方に対して知的興味が沸いたと答えている(インタビュー発話2)。

(インタビュー発話2)(学生A)

(別世界と思っていた人と接したら、親近感が沸くということですか？同じ人間だと？)「そういうのもありました。もっと知りたいなって思いました。(たとえば？考え方とか？)あ、考え方が、一番、全然違うなと思って。(彼らの話の中

で、その発想が違くなって?)そうですね。)

このように学生Aが一番知りたいと知的欲求を喚起させられた対象は、「外国人の考え方」という抽象レベルに発展している。そして、交流前は無関心だった異文化への態度が、ヨーロッパ(スウェーデン)の学生との今回の交流を契機に、他の地域である北米・南米の学生へと、異文化的興味が発展している(インタビュー発話3)。

(インタビュー発話3)(学生A)

「(例えば他にどんな国と?)ヨーロッパだったんで、次はアメリカのほうも。日本から見て右側ですか。(北米とか？南米とか?)あ、そっこのほうも話してみたいですね。」

このように発話1、2、3を通して、外国に対して無関心だった学生Aの意識が、異文化における抽象レベルへの興味の深化と広がりを見せ、感情面からも自身の志向性がソト向きに変化したことが観察される。

次の4.1.2で、今まで日本人学生の無意識下に潜んでいた自明の日本人観を異化し、客観的認識が生まれていくプロセスを分析する。

4.1.2 日本人に対する客観的視点の獲得

日本人学生のソトに対する新たな知的興味が引き出されただけでなく、次にみるようにウチ向き志向の日本に対する認識が明確化され、意識化されていた。このような自己への客観的気づきは、いずれも日本人学生AとB両方の発話内容から示されている。

まず、学生Aは日本人が内向きで消極的な「内側にこもりがちな考え方」とであると自らの見解を述べる(インタビュー発話4)。また、学生Bも、「日本人が自分の知らないことに対して羞恥心からその場ですぐ質問できない」、「あとから隠れて密かに質問する」という日本人独特の消極的な行動様式の傾向を語っている(インタビュー発話5)。

(インタビュー発話4)(学生A)

「日本人って結構内側にこもりがちな考え方してるなって思ってる。」

(インタビュー発話5) (学生B)

「日本人の中でも、逃しちゃう人が多いと思う。知らないことが恥ずかしい、みたいな。(知ったかぶりしてあとから聞いて) あとからこそこそ聞く、みたいな。」

さらに、学生Bの次のインタビュー発話6では、日本人の「空気を読む」傾向が、外国人(スウェーデン人)からの指摘では、「はっきり言わないのがじれったいと思うこともあるよ」というソトからの批判と、日本人の常識である「空気を読む」「場を乱さない」ことは必ずしも美德ではないとの否定的見解を受けたことを語っている。ネガティブな意味での「日本的」態度や、「積極的に質問しない」というコミュニケーション・スタイルが、外国人(特に欧米)のスタンダードからすると、マイナスになることが「じれったい」と指摘されたのである。この「じれったい」という表現は、理性的というよりむしろ、感情的違和感を表す表現であり、外国人には感覚としてまず理解できないことを日本語で直接学生Bは理解したようだ。以下インタビュー発話6を参照されたい。

(インタビュー発話6) (学生B)

「曖昧な日本語の時に、日本人って空気を読むよね、って話になって、で「場を乱さない」のが、いい、みたいな、感じの話になったんですけど、やっぱりスウェーデンの方たちも、「はっきり言わないのがじれったい」と思うときもあるよ、みたいな外国だと、みたいな事を言ってる。」

以上のように学生A・B共に、今回の日本語異文化間交流を通して、日本人の思考が内向きであること、日本人のコミュニケーション・スタイルや行動様式が他者の目を気にして消極的であるというマイナス面をそれぞれ明確に認識し、これまでになかった客観的視点を獲得できたといえよう。

4. 1. 3 日本の常識に対する異化：自明が自明でないという気づき

さらに進んで、日本における自明が世界では

自明ではないという気づきは、コミュニケーションスタイルだけではなく、人間関係の常識や、社会通念においてもズレが生じていると海外日本語学習者との会話を通して、学生A・Bの両者は以下のように実感している。

(インタビュー発話7) (学生A)

「(ほかにどんなびっくりしたことがありましたか?) 友達におごったりするのが、全然ないらしくて、日本人だと、この間お世話になったからおごるよ、とか。(後輩とか? 自分がおごる?) 大体先輩が下におごる、とか。同年代でもおごるということがあるのが、考えられないといわれて。なんでおごるの? うまく説明できなくて、後で自分で考えてみて。ちょっと難しいのかなと。」

(インタビュー発話8) (学生B)

「空港での話のときに、空港で荷物を置いていた時に、日本では盗む人はいないじゃないですか。(中略) それ以外に、「爆弾、爆弾だと思う」、みたいな。「不審物だと思う」っていうのがあって。その作文を書িয়েくれた方が、スウェーデンの人ですけど。その方が、もう「爆弾の時に危ない」って書いてあったんですよ。でも私はそれを、「爆弾が爆発した時に、荷物を持って行けないから、危ない」、って思っちゃったんですよ。」(中略)「なんでこの爆弾が爆発した時に、荷物をそこに置いていたら危ないんですか」って言ったら、「そうじゃなくて、爆弾かもしれない」ってこと言われて、「爆弾かもしれない?」ってすごく頭の中で考えて、「それが爆発物の可能性はあるんですか」って聞いたら、「そう」ってなって、でそこで、「日本では爆弾がないけど、あっちでは爆弾というものが手近に存在している、っていう、やっぱり固定観念があるから理解が出来ない、ていうのもある。(中略) [私には] 全然その考えがなくて、最初全然想像できませんでした。」

上記インタビュー7で、日本では学生が同世代の友人同士であっても「おごる」習慣があるが、一方、それはスウェーデンなどの西洋および中

国から見て特殊であると指摘され、初めて日本独自の習慣であったと学生Aは気づく。日常的習慣で普遍的で当然だと思っていたことが日本独自のものであると異化した瞬間である。そして、何故「おごる」のかという説明がうまく出来なかったと、自分の無意識下の思考・習慣を意識化しようと試みている。

同様に、インタビュー発話8では、空港で忘れ物があった場合、それに対する認識の違いを学生Bは当初理解できなかった。しかし、「忘れ物」ではなく「不審物」とみなされ、さらに「爆弾」という危険物の可能性をも海外（スウェーデン）では即座に想定される危機意識の違い、安全に関する認識の齟齬に学生Bは気づく。学生Bは、もともと外国との関係が深く、異文化への興味を強く抱いていたが、そうであっても、直接海外学習者と日本語会話を進めるプロセスを通して、今まで自明だった暗黙の認識が、実は海外と比較すると想像できないほど大きく異なり自明ではないと気づくに至った。なお、学生Bが質問を繰り返し最終的に理解を得たプロセスの分析は4.2.2で後述する。

4.2 広義の異文化コミュニケーション

次に、広義の異文化コミュニケーション力に関連する日本人学生の発話を分析する。4.2で示す広義の異文化コミュニケーションとは、前述の「(2) 現在の多様化する日本社会で通用する広義の異文化間コミュニケーション力」を意味する。特に、4.1.2「日本人の客観的視点による獲得」で学生両者から示された①「日本人の内向きの思考」、そして周囲の目を気にした羞恥心、また会話の流れや場を乱してはいけないという遠慮から、不明であっても②「その場で質問しないコミュニケーションスタイル」の2点に関して、日本人学生AとBがどのような意識変化に至ったかを示す。

まず、自らと比べて非常に対照的な外国人学生たちの積極的なコミュニケーションスタイルについて、衝撃的な体験を痛感した様子を以下に紹介する。

4.2.1 外国人学生の日本語による積極的コミュニケーションスタイルとの比較

学生A（インタビュー発話9）も、学生B（インタビュー発話10）も共に、日本人以外の外国人学生たちの積極的コミュニケーションスタイルとして、わからないことがあったら、「すごい自分がわかんないことを、どんどんどんどんいっぱい聞いてきて」（学生A）、「絶対わからないことがあったらすぐ止めるんですよ、『今のって何?』『ごめんなさい、わからないんだけど』と正直に」（学生B）質問する様子を衝撃的な体験として語っている。

（インタビュー発話9）（学生A）

「本人って結構内側にこもりがちな考え方してるなって思って。（例えば具体的には?）すごいセッションした他の3人て、すごい自分がわかんないことを、どんどんどんどんいっぱい聞いてきて、で、自分が間違ってるかもなーということに関しては、これで合ってますか、みたいな感じで、いっぱい、恥ずかしがらないで、っていうんですか、すごい聞いてきて、やっぱり日本人と違うなって思って。日本人って、ちょっと知ってるふりしたりとか（笑い）。（逆に知らなくても、それを知らないって言わないってことですか、）話を合わせるっていうんですか」

（インタビュー発話10）（学生B）

「話みてる、絶対わからないことがあったらすぐ止めるんですよ、「今のって何?」、「ごめんなさい、わからないんだけど」と正直に、言っている姿を見て、最初のセッションで、私あまり発言しなかったんーというか、ま、質問があればするんですけど、あっちが会話なりたっちゃって、あーそうよねーとなっちゃってれば、あっちがあっちで解釈してるから、いっかーって思っちゃうところがあって。」

以上のように、学生A・B共に外国人学生の知的好奇心・探究心に驚愕している。学生Aは、「どんどんどんどん一杯」と外国人の質問が多いことを繰り返し表現し、「いっぱい」「すごい」と強調し、「やっぱり日本人と違うな」と強く印

象を抱く。学生Bも「絶対わからないことがあったらすぐ止めるんですよ」と、「絶対」「すぐ」と外国人学生の積極的なコミュニケーションスタイルについて、不明があったら即座に会話を止めて質問や確認をする外国人学生の言動に大きく驚いている。

このように、学生A・B両者は、実際の交流を通して外国人が自分の知らないことやわからないことに対して、積極的に解明し探求するコミュニケーション・スタイルをもつことを、間接的ではなく直接的・体験的に発見し認識できた学習プロセスは重要である。たとえば、重光(2015)によると、英語母語話者(51名)と日本語母語話者(25名)にインタビュー調査を行った結果として、「英語母語話者は知的な人と会話で新しい知識を得たいという前提で会話をしているのに対し、日本語母語話者は相手にあわせた会話の参加の仕方を重視し、わからなくても質問もしないという態度をとる傾向」(p150)があるようだと言っている。同様の内容について、本プロジェクトから学生A・Bは日本人以外(欧州)と日本人とのコミュニケーション・スタイルの文化差があることを「自らの実体験を通して」「自発的に発見」した成果に注目したい。

4.2.2 「積極的質問」への日本人学生の行動変容と満足感

では、積極的に「日本語で」質問する外国人学生のコミュニケーションスタイルを眼前に体験して、日本人学生にはどのような変化があっただろうか。

まず、学生A・B共に、明確に「積極的なコミュニケーションスタイル」への行動変容に踏み出し、勇気を出してわからないことは質問することで、大きな満足感を得られたと語る。インタビュー発話11で学生Aは、「質問してよかったなと思いましたし、なんか自分もちょっと変わったなと思いました。」と行動変容とともに、積極的なコミュニケーション行動に対する満足感や肯定感を持つことができるようになったと述べている。

(インタビュー発話11)(学生A)

「(Aさん自身もじゃあどんどん質問しようと思いましたか?) はい、そういう風に思いました。(わからないことを置いていたのを。聞いて どういう感じでした?)

さっきの電車の話ですけど、改札無ければどこで切符を渡すのか、聞いてみて。電車の中に駅員さんがいて、そこでやるのだと。(説明を受けてそれで疑問が解けた。質問するのは今まで自分の中では重要ではなかったわけですよね?) そうです。(中略) 質問してよかったなと思いましたし、なんか自分もちょっと変わったなと思いました。」

そして、学生Bも積極的に質問することで、実際に理解が深まりプラスになると「理解が深まるから自分の糧になるじゃないですか。て言うのを見て、あ、これは、発言した方がいい場面なんだっていうのに、こう実感できたんですね。」と、体験的に強く認識できたと述べている(インタビュー発話12)。

(インタビュー発話12)(学生B)

「で、その、空気を読むみたいな話になったときに、はっきり言うのも必要なときあるよみたいな話になって。で、そのあとにみんなの話をみていると、はっきり言っていて、で、理解が深まるから自分の糧になるじゃないですか。て言うのを見て、あ、これは、発言した方がいい場面なんだっていうのに、こう実感できたんですね。」

さらに、学生Bは具体的に自分が勇気を持って「わからないんですけど」と聞いたことで、他の参加者が写真を検索して提示したり、説明を具体的に補足したりしてくれたことで、「あーおもしろくなって」と、知的満足感を実感するのである(インタビュー発話13)。

(インタビュー発話13)(学生B)

「でも初めて聞いた単語だったんですけど、サントの隣にいるのはなんだって思っちゃって、で、「わからないんですけど」って言ったら、写真をのせてくれて。(中略) それを「ミニオン」

という可愛らしいキャラクタに変えて、そういう概念を変えたんだ、みたいな。話があって、あーおもしろいなって。理解できたらおもしろいなって思えたので。(スルーしていたら)なんにもわからない(笑い)。」

以上のように、日本人学生A・B2名がそれまでの自他を含めた日本人の消極的コミュニケーションスタイルに気づき、対照的に、外国人学生たちが積極的コミュニケーション力を発揮し、どんどん質問して不明点を解明し、新しい知識を得ていく様子を直接交流セッションを通して知ることにより、日本人学生に意識変化だけでなく行動変容も生じたことが明示された。しかも、「2回目から質問するようにした」とかなり早い段階から積極的コミュニケーション・スタイルに転じていることがわかる。(インタビュー発話8でも観察される)。

8週間とはいえ日本語による異文化間交流だったからこそ、日常的な日本人だけによる日本語会話では起こり得ず、また遭遇することもなかった積極的で具体的なコミュニケーション・スタイルを「日本語で」知ることによって、広義の「異文化コミュニケーション能力」の基礎を成す「わからないことを積極的に質問するコミュニケーション能力」の必要性を実感し、実践を通してその内在化・身体化が進んでいることが示された。

4.2.3 海外学生の学ぶ姿勢への気づきと自己への動機付け

外国人学生による積極性の発露は、コミュニケーションスタイルだけに留まらず、知的好奇心や学ぶ姿勢においてもみられ、その気づきが日本人学生のインタビュー発話14、15、16で語られている。それがさらに大きな刺激となって、日本人学生に意識変化を起こし、積極的な行動変容へと連関したプロセスが観察される。

(インタビュー発話14)(学生B)

「外国の方って、すごい学ぶ姿勢が、すごい旺盛だなーって思って。いっぱい調べたりしてるんですよね。事前にレポート、作文提出して、それ見てわからないことは自分なりに調べてい

たらしいですよ。そういうのが凄いなと思いました。(Aさんとしては刺激を?) 刺激を受けました、すごい受けました。」

(インタビュー発話15)(学生B)

「なので、それからは、結構わかんないことあれば、わかんないって言えば、日本のサイトを調べてくれて、上げててくれたりとか。」

(インタビュー発話16)(学生B)

「話があって、あーおもしろいなって。理解できたらおもしろいなって思えたので。(そうだね、スルーしていたら)なんにもわからない(笑い)。(なんか、ふん?みたいな。でもそこで、ちょっとわからないっていう一今までじゃあそういうふうにはわからないって思っても、それ流していたのは)自分でがんばって調べてついていこうとしたりしちゃうんですよ。なので、そこで聞いた方が早いじゃないですか。(中略)自分としての知識も深まると思いました。」

上記の3つのインタビュー発話(14~16)のいずれにおいても、海外日本語学習者の積極的な学習態度、旺盛な好奇心、同じ課題に対しても日本人より詳細な調査力、探究心の違いを実感している。その体験が自分自身を変える意欲を強く結びつくからこそ、「理解できたらおもしろいなって思えたので」、「自分としての知識も深まる」と実感し、行動変容を促したのである。

5. 考 察

ここまでのインタビュー分析から、今回の異文化交流プロジェクトのメリットとしては、日本語で実施されていることで、日本人学生にとって、「狭義の異文化コミュニケーション能力」の育成だけでなく、「広義の異文化コミュニケーション能力」の向上にとっても大きな成果を上げることが考えられる。また、冒頭で挙げたグローバル化社会や企業が求める異文化コミュニケーション力の育成だけでなく、知的探究心や物事・人間関係に対する積極的な問題解決能力も醸成

される契機となることが大いに予想される。また、当初予想したインターネット(スカイプ)による効果と問題点とについて技術的な面の検討を以下に行う。

5.1 インターネット(スカイプ)による異文化間交流の効果に関する検討

広義の異文化コミュニケーションにおいて、日本人学生らの積極的な知的意欲の喚起が見られた。また、女子だけのグループだった学生Aは、今度は男子とも話してみたいと述べている(インタビュー発話16)。

狭義の異文化コミュニケーションにおける成果では、他国に対する印象について、学生Bも中国人と話すのは初めてであり、それまでメディアでマイナスイメージを持っていたのが、「もっと話したい」と思ったと中国人に対する印象が好転したと述べている(インタビュー発話17)。

いずれも、異文化コミュニケーション力が多角的に向上している成果をあげている。

(インタビュー発話16) (学生A)
「(みんな女の子だったんですね。)」 「はい。
(女性でもそれが感じられたということ?) 男の人とも話をしてみたかったです)」

(インタビュー発話17) (学生B)
「スウェーデンの人と話したのは大きかったかな。中国の人と話したのも初めてだった。
(マイナスイメージでできていたのが) (割と時間が少なかったのかなと思いました)
もっと話したい、というときがありましたね。」

5.2 インターネット(スカイプ)による異文化間交流での問題点に関する検討

当初予想された第一の問題点は、パソコン画面内の小さな箱のバーチャル空間の交流は疎外感や距離感を生じるのではないかとの懸念であった。しかしながら、その心配はなく、反対に、次項5.3で述べる予想外の効果が確認された。5.3において詳述する。

第二としてインターネット通信の不具合や無料ソフトの保証面で不安を想定した点は、残念

ながら、いくつかのグループおよびセッションによって、スカイプ通信の音声聞こえなくなる、音の反響で聞きにくくなる、等の通信面の問題が生じた。

また、ファイル保管サービスのOneDriveも無料であるが故に、容量の削減や使用上の制限が生じるという事態がプロジェクト終了後に発生した。応急処置によりデータ消去等の危機は回避できたが、今後は安定したインターネットの接続やフリーソフト使用における問題点を想定して事前に対策を講じる必要がある。

5.3 インターネット(スカイプ)というバーチャル空間の効果

予想外のプラス効果は、インターネット(スカイプ)によるビデオ会議が、パソコンという小さな箱の中において、対人コミュニケーション情報の制約条件がプラスに働き、むしろ、初対面会話において「気軽に」「緊張しないで」「人見知りせず」「男女差や年齢差を意識せず」、「話しやすかった」という肯定的評価である。

まず、インタビュー発話18では、オンラインのほうが気軽に話せるとして、その理由に緊張感が軽減する点を上げている。一方、もし直接会っての対面形式であれば緊張する要素が多いと述べ、たとえば、男性1名と女性3名というグループだった学生Aは、直接女性に囲まれて話すのであればもっと緊張しただろうと述べている

さらに、インターネット(スカイプ)での会話は、「遠い感じはしなかった」として、当初のバーチャルがもたらす疎外感といった懸念は明確に否定される結果となった。

(インタビュー発話18) (学生A)
「実際に会って話、してないから、逆に気軽に話せるんじゃないかなって思いました。(それはどうして?) 多分対面式であると、多分緊張しちゃうし。多分向こうの人も、たとえば自分が英語勉強して話せたとして、こうやって面と向かって英語話せる人と話すと、言う前に、自分で英語を組み立てて話すじゃないですか。そういうのは緊張しちゃうなと。」

「(中略) (今回女性が3人でしたけど、もしこうやって囲まれると?) ああそれもそうですね。(もっと緊張度は?) 上がると思います。(逆にバーチャルな世界で並んでいたから平気だったと?) はい。(面白いですね。遠い感じはしなかった?) 遠い感じはしなかった。(話に集中できたということ) はい。」

そのほか、学生Bからも、対人コミュニケーションの中でも特に初対面で影響を与える、「外国人(特にスウェーデン人)という容貌」、「外国人(特にスウェーデン人)の体の大きさ」、「外国人(特にスウェーデン人)との年齢差、大人であることの格差」のいずれにおいても、「面と向かって会ってるより、かしこまらずにやれたかな」と、インターネット(スカイプ)のほうが気軽に話せたとメリットをあげている(インタビュー発話19)。明確に「はい、話しやすかったです。」と、インターネットによる会話が初対面での緊張を緩和し、2回目以降に遠慮なく自由に会話が出来たと報告している(インタビュー発話20)。

(インタビュー発話19) (学生B)

「(あとほかにネットというのは四角い中だけでしょ? 生の声と言っても、生身で接してないですよ。その違いとか違和感とかメリットとありましたか?) 人見知りしなかったかなと思うんですよ。画面上だからか何だかわからないけど、話しやすさは、たぶん、面と向かってだと。しかも外国の人だし、(体の大きさなんかもみんな同じ大きさだし) そうなんです。多分年齢差も感じなかったし。すごい大人の人って思っていたんですけど、みなさん会社勤めとかだったと思うんで。大人の方だったんですけど。それでも、面と向かって会ってるより、かしこまらずにやれたかなと。」

(インタビュー発話20) (学生B)

「(この四角い顔で覗いているから。そういう意味では、それ以外の違いがあまり気にならない。ほんとにそこに人と話している、という感じで。それはじゃあ話しやすかったという意味

ですね?)」「はい、話しやすかったです。(遠慮もない感じ?) そうですね。皆さん、1回目は多少遠慮があったけど、2回目からは全然。(距離が近いというのもあるかしら? 逆にこういう画面じゃない?) ああ確かに。」

その他の教育的効果として、テレビやインターネット、新聞といったマスメディアによる特定の国や国民に対するネガティブなイメージが改善されたことがインタビューを通して示された。「狭義の異文化コミュニケーション力」を培う上でも、偏見のない公平な人間的視野に立ったメディア・リテラシーを持つことで、「広義の異文化コミュニケーション力」の向上に寄与することが期待され、多文化共生時代に求められる異文化間コミュニケーション能力³⁾の育成においてインターネット(スカイプ)による日本語のオンライン交流学習は重要であると考える。

6. 結語と今後の課題

インターネット(スカイプ)による日本語を用いた異文化交流の今回の試みは、体験的に日本人学生が日本語会話を通して実感し、学ぶ機会を得ることで教育的効果をあげることができた。特に、海外日本語学習者による日本語での積極的な言語行動が刺激となっており、1)外国人および日本人のコミュニケーション・スタイルに対する気づき→2)積極的コミュニケーション・スタイルへの肯定的な意識変化、→3)積極的コミュニケーション・スタイルへの行動変容、→4)知的満足感・達成感の獲得、→5)学習意欲の向上、→1)へ再び循環へ・・・というプラス方向への連鎖が観察されたことが重要な成果であり、今後さらに注目すべき異文化間コミュニケーション能力の学習プロセスだと考える。

特に、意識変化からさらに行動変容が実現したことは、効果的アプローチとして有意義である。わずか8週間の異文化間交流を通して、日本人学生が自らの母語である日本語によるコミュニケーションを「積極的スタイル」に転ずることができ、さらに、知的好奇心をもって問題に

臨む「積極的意識」や「問題解決力」が育成され、「話がわかっておもしろくなる」「知らないことが明確にわかっておもしろい」、「自分にとって糧となる」といった達成感を実感している。抛って、今回の行動変容が日本人だけの日本語だけの空間においても継続し、今後さらに内在化・身体化して定着していくことが期待される。

本稿は7名の日本人学生参加者から、紙幅の制約で2名のインタビュー記録の分析を示したのみであり、ケース分析数を増やす必要性はいうまでもない。また、体験的に「自らが気づき、学ぶ」といういわゆるアクティブ・ラーニングの学習形態には個人差があり評価方法も吟味しなければならない。どのようにして学習者の個人差を越え、体験からの学びをより多く引き出すか、また新たなコミュニケーション能力の内在化・身体化の定着をどのようににはかるか、今後の課題として引き続き取り組みたい。

(2016年5月31日受付、2016年7月12日受理)

謝 辞

インターネットによる「遠隔日本語交流会」を立ち上げてくださった運営メンバーの齋藤里衣子先生、早川雅子先生、松浦恵子先生、労鉄深先生のご協力に深謝申し上げます。なお、初期の日本語学習者（韓国・中国・スウェーデン）による遠隔交流の様子は、Web上に公開されている。（労ほか2013）

注

- 1) 若者および日本人のコミュニケーション力の問題点に対する指摘は書籍やメディアで数多く出され、最新の資料では、矢野耕平(2016)がLINEなどのSNS使用により、子どもたちの日本語運用能力（特に語句・慣用句）の劣化傾向を指摘している。
- 2) 大谷(2007 p.64)も「異文化とは、単に日本人と外国人との間のみならず、同じ日本語を話す日本人の間にも存在する。（中略）広義の異文化間コミュニケーションの能力と

は、単に、外国人との会話を行うための能力ではなく、異なる文化を持つ人々全てを尊重し、そこに良い関係を築くことができる能力と考えるべきであろう」と主張している。

- 3) 本稿では一般的な理解を優先させ、「異文化」と「異文化間」との厳密な区別は行っていない。

参考文献

(日本語文献)

- 大谷麻美 (2007). 「対人関係を築くための異文化間コミュニケーション教育—その現状と課題—」『奈良大学紀要』第36号、 pp.53-64.
- オティエノ フランシス・田平由弘 (2014). 「情報通信技術を活用した教育手法の実際研究」『電気通信普及財団 研究調査報告書』No. 29、 pp.1-13.
- 北出慶子 (2010). 「留学生と日本人学生の異文化間コミュニケーション能力育成を目指した協働学習授業の提案 異文化間コミュニケーション能力理論と実践から」『言語文化教育研究』9、 pp.65-90.
- 重光由加 (2015). 「初対面会話で求められること—日本語母語話者・英語母語話者へのインタビューを比較して—」『ことば・文化・コミュニケーション』第7号、 pp.143-151.
- 鈴木有香・八代京子・吉田友子 (2007). 「企業の求める異文化コミュニケーション能力—フォーカス・グループインタビュー調査から—」『文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業学術フロンティア事業「行動中心複言語学習プロジェクト」2006年度研究活動報告書』慶應義塾大学教育研究センター、 pp.82-88.
- 鈴木有香・八代京子・吉田友子 (2009). 「「阿吽の呼吸」が終焉する時代—平成不況後に企業が求める異文化間コミュニケーション能力—」『異文化間教育』第29号、 pp.16-28.
- 曹圭福 (2005). 「日韓小学生間のチャット交流授業—外国人に対する偏見の変容—」『異文化間教育』第22号、 pp.95-109.
- 高濱愛・田中共子 (2009). 「アメリカ留学準備

- のためのソーシャルスキル学習の試みーアサーションに焦点を当ててー」『異文化間教育』第30号, pp.104-110.
- 中央教育審議会：実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会(2016).「産業・職業と職業人の状況」『社会・経済の変化にともなう人材需要に即応した質の高い専門職業人養成のための新たな高等教育機関の創設について(審議経過報告)(平成28年3月31日)』 pp.2-4
- 中島祥子・板倉ひろこ(2003).「日本語学習者と母語話者の異文化理解の形成ー電子メールプロジェクトワークを通して」『異文化間教育』第17号, pp.87-95.
- 矢野耕平(2016).「LINEで子どもがバカになる『日本語』大崩壊」講談社
- 労軼琛・岩崎浩与司・齋藤里衣子・松浦恵子(2013).「非母語話者同士の学びを支える実践ー韓国・中国・スウェーデンをつなぐ遠隔交流の試みー」『日本語教育実践研究フォーラム報告(WE B版)』
- (英語文献)
- Briggs, C. L. (1986) *Learning How to Ask: A Sociolinguistic Appraisal of the Role of the Interview in Social Science Research (Studies in the Social and Cultural Foundations of Language)*. Cambridge University Press, Reprint Used edition.
- (統計資料)
- 青森県留学生交流推進協議会「あそさ」第26号 Web版(2016年5月23日取得)
<http://www.aomoricgu.ac.jp/asosa/asosa26/index.html>
- 文部科学省高等教育局大学振興課(2016)「公立大学について」(2016年5月14日取得)
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/index.html

Analysis of Intercultural Communicative Competence in the Multicultural World : A Case Study of On-line Interaction through Internet/Skype between Native Japanese and Foreign Japanese-Learners

Teruko UEDA

Abstract

This research note reports advantages and disadvantages of on-line interaction between native Japanese students and foreign Japanese-learners from universities in China, Korea and Sweden. The data are from interviews which were conducted after four-sessions. The responses of two Japanese students, one male and one female are compiled.

The data show that the two Japanese students became aware of 1) differences between Japanese norms and foreigners' norms, 2) Japanese negative communication behavior, 3) foreign learners' aggressive Japanese communication style (e.g., asking questions), and as a result, 4) deeper and more interesting information exchange. From this new awareness, both Japanese students changed their perception and verbal behavior. In particular, they became more able to ask questions without worry or hesitation. It seemed that they could change their own Japanese communication style.

These on-line Japanese sessions were effective for the acquisition of intercultural communicative competence not only foreigners but also between Japanese themselves. Future study will focus on how the Japanese students maintain their internalization and somatization of a more aggressive Japanese communication style.

The only disadvantage seems to be that the Skype and other Microsoft software have problems of safety and continuity because they are free of charge.